

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 国軍、非常事態宣言を6カ月延長＝総選挙の準備名目

ミャンマー国軍トップのミンアウンフライン総司令官は31日、非常事態宣言を6カ月延長すると発表した。延長の理由について「総選挙の有権者名簿の作成に必要な国勢調査を実施するため」と説明した。しかし、国軍と抵抗勢力の戦闘が収まる兆しは見え、実際に調査できるかどうかは不透明だ。2021年2月のクーデター後、非常事態宣言の延長は今回で6回目。全権を握るミンアウンフライン氏は今年7月以降、軍事政権の別の幹部の体調悪化に伴い「大統領代行」も兼務し、権力集中に拍車が掛かっている。軍事政権への批判を避けるため、総選挙の準備に取り組む姿勢をアピールする意図があるとみられる。来年中に総選挙を行う場合は、非常事態宣言の期限である来年1月末に解除される可能性がある。ただ、各地で少数民族武装勢力や民主派と国軍の戦闘が激化しており、全国的に国勢調査を行うのは厳しい情勢だ。

2. 中国「国境の損害認めず」、ラショー緊迫

中国外務省の毛寧(もう・ねい)副報道局長は25日、同国国境に近いミャンマー北東部シャン州北部の最大都市ラショーを巡る紛争激化を受け、「国境に損害を出してはならない」と話した。支配権を争っているのは国軍と少数民族武装勢力「ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)」。情勢が緊迫する中、最大の少数民族武装勢力とされるワ州連合軍(UWSA)が27日、「中立」を掲げてラショー入りした。毛氏はラショー情勢について、「平和を望む」と強調。ミャンマー国内の紛争当事者が対話を進め、紛争を平和的に解決するべきだと訴えた。紛争当事者が特に配慮しなければならない点として、◇中国国境の警備を脅かさないこと◇中国国境近くに住む人々の安全を守ること◇(ミャンマー国内の)中国事業を保護すること——の3点を挙げた。**ミャンマー情勢に対する方針は曖昧な点が多い中国だが、紛争が制御不能となると国益を損なう**。MNDAAを含む3勢力「兄弟同盟」が昨年10月、国軍に対する一斉攻撃「作戦1027」を開始した背景には中国の「黙認」があったとされるものの、軍事政権とも外交関係を維持している。ただ、中国とミャンマー軍政の間には距離感がある。軍政にも少数民族武装勢力にも影響力を発揮している中国に対し、外圧を嫌う軍政の反発も見え隠れする。米国防大学のザカリー・アブザ教授は、米政府系ラジオ・フリー・アジア(RFA)が28日に掲載した論説で、中国が軍政トップのミンアウンフライン総司令官への不満を強めていると指摘した。クーデターから3年半がたつ8月1日に非常事態宣言を解除し、総選挙の準備を進めるよう働きかけているという。ここ数週間でテインセイン元大統領や軍政ナンバー2のソーウィン副司令官、政党関係者らが相次ぎ訪中している。一方、ミンアウンフライン氏はクーデター後から中国を訪問できておらず、昨年10月に開かれた中国の巨大経済圏構想「一帯一路」の国際会議などへの出席も認められなかった。こうした中で軍政は今月下旬、ミンアウンフライン氏が大統領を兼務すると発表した。「中国の圧力にもかかわらず、ミンアウンフライン氏が退陣する兆候はない」(アブザ氏)状況だ。

アブザ氏は、「中国は『兄弟同盟』の侵攻状況を確認するため、UWSAへの依存を深めている」という見解を示した。兄弟同盟にはMNDAA、タアン民族解放軍(TNLA)、アラカン軍(AA)が参加。TNLAはミャンマーの第2都市マンダレー方面に向けて進軍し、AAは西部ラカイン州で支配地域を広げている。UWSAの治安部隊は27日夜、平和的にラショー入りした。同勢力がラショーに置く渉外当局の警備が理由で、「ラショーでのいかなる勢力への介入、協力、支援を行うつもりはない」(同勢力の担当者)という。UWSAはクーデター後の政情不安に介入せず、作戦1027に対しても「中立」を表明していた。MNDAAは1月、同勢力と同じコーカン民族系の親軍

一派が実効支配していたコーカン自治区を占拠。ただ、国軍部隊が駐屯していた南側のワ自治管区の一部(ホパン、パンロン)は、UWSAに「返還」していた。ミャンマー情勢は今後も、中国の示す針路に左右されそうだ。中国は、軍政打倒を掲げる民主派政治組織「挙国一致政府(NUG)」とは距離を置く。「NUGなどは(国軍に)勝てないと22年半ばまでには判断していたもよう」(アブザ氏)。中国の軍政への関与は続く見通しだ。

3. コーカン勢力「中国の投資を守る」、圧力受け

ミャンマーのコーカン民族系武装勢力「ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)」は7月31日、中国によるミャンマー投資を守るとの考えを表明した。国境地帯での戦闘激化を懸念する中国の圧力を受けて親中姿勢をあらためて示した。同勢力は北東部シャン州北部で国軍に対して攻勢に出ており、同地域の最大都市ラショーを占拠したと主張していた。MNDAAは中国事業や中国人を保護する姿勢を示し、各部隊の上級士官に厳守するよう命じたと明らかにした。具体的には、「海外からの投資を真剣に守らなければならない」「中国事業に損害を与えないよう最善を尽くさなければならない」などと厳命したという。中国外務省の毛寧(もう・ねい)副報道局長は25日、中国国境近くの戦闘激化を受け、各勢力が「中国事業を保護しなければならない」などと発言していた。ラショーを巡る攻防は緊迫しており、中国とのつながりが強いとされる少数民族武装勢力「ワ州連合軍(UWSA)」が7月下旬、現地に部隊を派遣していた。同勢力は「中立」を掲げている。MNDAAは、昨年10月に国軍への一斉攻撃を開始した3勢力「兄弟同盟」の一角。兄弟同盟は昨年、ミャンマー西部海上から中国へとつながる石油・ガスのパイプラインの保護を宣言していた。

4. 国軍が損失、ルビー産地モゴク陥落で

北東部シャン州の少数民族武装勢力のタアン民族解放軍(TNLA)が中部マンダレー地域モゴク郡区を占拠したことで、国軍や国軍とつながりがある企業などが損害を被る。同郡区は、国内有数のルビー産地として知られる。軍系企業や国軍と近い関係にある企業がモゴクの採掘権を保有して莫大(ばくだい)な利益を得ていたと指摘。モゴクの支配権を抵抗勢力に奪われたことは、重要な収入源を失ったことを意味すると報じた。国軍の統制下にある資源・環境保全省傘下の国営企業ミャンマー宝石公社(MGE)などの従業員らがモゴクからネピドーに逃げて来たという、首都ネピドーの宝石販売業者の情報も伝えた。シャン州チャウメ郡区では24日、国軍の援軍約300人がTNLAの攻撃で全滅した。住民によると、車両30台に分乗した国軍兵士300人超がチャウメ中心部に向かっている途中、TNLAの攻撃を受けた。チャウメに残っている国軍兵士はいないという。抵抗勢力はマンダレー市内に向けての進攻を続けており、同市の北部に位置するマンダレー地域マダヤ郡区で25日、マンダレー国民防衛隊(MDY—PDF)と国軍が衝突した。MDY—PDFは6月末にマダヤ郡区への攻撃を開始していた。

5. 実勢5100チャットに下落、過去最安値更新

ミャンマーの現地通貨チャットの実勢レートが29日朝までに、1米ドル(約154円)=5,100チャットまで下落した。クーデターから3年半の節目を前に、今月半ばに記録した過去最安値を再び更新した。現地の両替商などがひそかに適用する実勢レートで、週末に一段とチャット安が進んだ。両替商の29日朝時点の買値は5,050チャット、売値は5,150チャットだった。軍政下で多重相場が発生する中、中央銀行は公定レート(参考レート)を1米ドル=2,100チャットに固定している。一方、国内企業間のオンライン取引レートは3,300チャット台後半で推移。レートごとの乖離(かいり)が大きくなっている。ミャンマーでは8月1日、国軍によるクーデター発生から3年半がたつ。今月末に開かれるとされる国防治安評議会(NDSC)の会合では、軍政トップのミンアウンフライン総司令官に全権を委ねる非常事態宣言が再び延長されるとみる向きがある。

6. 実勢一時5400チャット台、統制強化警戒の声

ミャンマーの現地通貨チャットの実勢レートは先週、一時的に1米ドル(約147円)=5,400チャット台と過去最安

値を更新した。急速な現地通貨安を受けて軍事政権は取り締まり強化をアピール。現地のビジネス関係者からは、軍政が統制強化に向けてさらに強い対策を打ち出すことを警戒する声が出ている。週末にはややチャット高に振れて5,300チャット台半ばになったが、ミャンマーが事実上の内戦状態に陥る中でさらに通貨安が進む恐れもある。先行きは不透明で、「廃貨（紙幣の廃止）とならないことを祈る」（ビジネス関係者）との声が出る。ミャンマーでは過去3回、高額紙幣の廃貨が実施されたことがある。交流サイト（SNS）上では、廃貨を視野に入れて、軍政が約1年前に発行開始した「2万チャット札」が流通しているとのうわさも飛び交い、市民の不安をあおっている。同紙幣は実際には供給量が少なくとされ、ほとんど出回っていない。中央銀行は1日、今年はいくまでか194の両替事業者のライセンスを取り消したと明らかにした。マネーロンダリング（資金洗浄）対策として地下銀行の取り締まり、銀行口座と決済サービスのアカウントの凍結なども実施していると強調している。同国では多重相場が発生しており、中銀は約2年間、公定レート（参考レート）を2,100チャットで固定。国内企業間のオンライン取引レートは3,300チャット台後半で推移しており、各レートの乖離（かいり）が大きい。中銀は昨年12月以降、外貨売り実績を発表している。当初は米ドル、中国人民元、タイバーツのみだったが、8月からはインドルピーが加わった。軍政は米ドルを介さない取引を推進しており、7月にはインドとの直接決済が始まったとされる。

7. 縫製工場、受注増などで労働者不足が深刻化

ミャンマーの縫製工場は、受注量が急増している一方で、外国の工場に転職する労働者が増えていることなどから労働力不足の問題に直面している。ある縫製工場の経営者によると、最近は海外からの発注が増加。通常は4カ月単位での注文が入るが、今は1年単位の注文が入ってくるという。この経営者は、「受注量の増加はうれしいが、労働者不足に直面している」と話した。ミャンマー国境に近い中国の縫製工場へ出稼ぎに行く労働者が増えており、熟練労働者はより良好な条件で就労することができるという。ただこうした労働者の大半は中国に不法滞在・就労しているようだ。

《一般情報》

◎ベトナム

1. 繊維・衣料業界、受注増で業績好転＝上半期輸出額4.6%増

ベトナム繊維・衣料グループ（ビナテックス）によると、同国の繊維・衣料業界は受注増を背景に業績が好転しており、上半期の輸出額は前年同期比4.6%増の165億2000万ドル（約2兆5000億円）に達した。上半期の主な市場別の輸出額を見ると、米国が72億1000万ドル（前年同期比3.6%増）、欧州連合（EU）が19億5000万ドル（0.8%増）、日本が18億7000万ドル（6.8%増）、韓国が13億6000万ドル（1.1%増）など。特に、第2四半期（4～6月）の輸出額は全体で11.2%増の87億ドルとなった。ビナテックス傘下のホアト繊維・縫製社の第2四半期税引き後利益は110%増の690億ドン（約4億2000万円）と過去7四半期で最大を記録。TNG貿易投資社の純利益は61.6%増の863億ドンだった。タインコン・テクスタイル・ガーマント・インベストメント・トレーディング（TCM）も上半期に29%の増益となった。一方、複数の国による輸出支援のための自国通貨切り下げや、輸送費の上昇、電力料金や金融費用の増加などへの懸念を指摘する企業もある。さらに、今年440億ドルの輸出額を目指すこの業界にとって、熟練労働者の不足が重しとなっている。

◎カンボジア

1. カンボジアで着工の運河、タイの物流に恩恵

タイ運輸省は、カンボジアで今月着工が予定されている首都プノンペン近郊と沿岸部を結ぶフナンテチョ運河のプロジェクトが完成すれば、タイの物流産業の活性化につながるとの期待を示した。フナンテチョ運河は全長が

180キロメートルで、メコン川のカンダル州プレクタケオ周辺からトンレバサック川を經由してタケオ、カンポット、ケップの計4州を通過し、タイ湾とつながる。2028年の完成を予定しており、工業省は、東部チョンブリ県のレムチャバン港に寄港する貨物船が増えると期待を寄せている。さらに、タイ湾を航行する貨物船が増加すれば、タイ政府が推進している大規模インフラ開発構想「ランドブリッジ」の実現への追い風になるとみている。一方、民間シンクタンクのタイ開発研究所(TDRI)は、フナンテチョ運河の本格的な利用までには10年を要するという厳しい見方を示している。

◎シンガポール

1. 若者のスマホ使用に半数近く「問題あり」=うつ病の恐れ増—シンガポールで調査

シンガポールの国立精神科病院に当たる精神衛生研究所(IMH)が実施したスマートフォンの利用に関する調査によると、シンガポールでは15～21歳の若者の半数近くが「スマートフォン使用に問題あり」と判断されたことが分かった。依存度、使用時間、引き起こされる問題の点から判断された。また、こうした人はうつ病など発症の恐れが高まることも分かった。15～21歳で「スマートフォン使用に問題あり」と判断されたのは46.4%と高水準だった。調査対象の15～65歳全体では、30.2%だった。具体的には、スマートフォンなしでは焦りや不安を感じたり、常にデバイスのことを考えたりしていることが「問題あり」に該当する。また、長時間使用による手首や首の痛みといった身体的な問題や、使用によって仕事に支障をきたしたり、授業に集中できなかつたりといった問題も抱える。「問題あり」と判断された人は、「問題なし」の人に比べて、中等度または重度のうつ病、不安障害、不眠症を発症する恐れが、少なくとも3倍高いことが分かった。調査は2021年4月～22年7月の15カ月間、15～65歳のシンガポール人6509人を対象に実施。スマートフォンの使用と、メンタルヘルス問題との関連を調査した初の全国調査となった。内務省(MHA)と保健省(MOH)が資金を提供した。

IMHの研究担当医務委員会委員長補佐のマイシリー・スブラマニウム博士は「スマートフォンに手を伸ばしがちな若者とは異なり、高齢者は身体活動をしたり他人と直接コミュニケーションを取ったりするなど、他の方法で感情を調整する傾向がある」と指摘。さらに、若者は社交的な目的でスマートフォンに依存する傾向が強いと指摘した。今回の調査結果を受けマイシリー博士は「若者にうつ病、不安障害、不眠症のような精神的問題がある場合、スマートフォン使用の問題との関連性を確認し、コントロールする方法を提案することができる」と話す。若者のメンタルヘルス問題の増加は、スマートフォンの導入以来、より顕著になっていると指摘した。

◎インドネシア

1. 台湾製靴来億、中ジャワから米国向け初輸出

台湾の製靴企業、来億興業(ライイー・フットウエア)のインドネシア法人イー・クアン・フットウエア・インドネシアは26日、中ジャワ州のバタン工業団地で米国向けの初輸出の記念式典を開いた。インドネシア大統領府によれば、来億興業にとって初のインドネシア工場で、同社はこれまでに1兆7,000億ルピア(約160億円)を投資した。イー・クアンは、受託生産したフランスの「ホカ」ブランドの靴、1万6,000足を米国へ向けて初出荷した。式典に出席したジョコ・ウィドド大統領によると、イー・クアンの工場は、バタン工業団地で初の労働集約型産業。工場の建設労働者と従業員を合わせ、約1万3,000人の雇用創出が期待されている。ジョコ氏は、来億興業はこれまで20年にわたりベトナムに投資してきたが、新工場が稼働したことは同社にとって新たな一歩だと述べた。大統領府によると、来億興業の初輸出は、インドネシア政府にとって輸出を促進し、産業分野で雇用を創出する取り組みの中で重要な一歩となる。政府は取り組みを通じて、国内の履物産業が世界市場での主要生産国としての地位を發展させ、強化できることを期待している。ジョコ氏は同日、バタン工業団地の供用開始を正式に宣言した。同工業団地にはこれまでに18社から総額14兆ルピア以上の投資を誘致した。

2. 対中国債務、ジョコ政権の10年で急増

インドネシアの対中国債務がジョコ政権の過去10年間で急増した。同紙が中央銀行のデータを引用して報じたところによると、対中国債務はユドヨノ前政権の2013年に61億5000万ドル(約9430億円)だったが、ジョコ政権が発足した14年には27.8%増の78億6000万ドルに急増。その後も年々増え続け、今年5月時点では228億6000万ドルに拡大した。今年5月時点のインドネシアの対外債務残高は4073億3600万ドルで、うち対中国債務のシェアは5.61%。借入先の国別ではシンガポール(シェア13.47%)、米国(6.78%)に次ぐ3位で、昨年未まで3位だった日本(5.36%)を上回った。対中国債務の増加は、ジャカルター西ジャワ州バンドン間の高速度鉄道事業で総事業費が当初の想定を大幅に超過するなど、大型インフラ案件で多額の借入れを行ったことが一因とみられる。ダナモン銀行のエコノミスト、ホシアンナ・エフアリア・シトゥモラン氏は28日、対中国債務について、「まだ安全範囲にある」との見方を示した。

3. 繊維品などの輸入、東部地域の港に集約提案

インドネシア産業省は7月31日、繊維・繊維製品や電子製品など7品目の輸入をジャワ島外の東部地域のいくつかの港に集約することを提案したと明らかにした。原材料ではなく完成品が対象となる。産業省のフェブリ広報官によると、7品目の輸入港の集約はアグス産業相が提案し、ズルキフリ貿易相の賛同を得られており、閣議にかけられる予定だ。7品目は、◇繊維・繊維製品◇既製服とアクセサリ◇セラミック製品◇電子製品◇履物◇化粧品◇その他完成した繊維製品——。フェブリ氏は、東部地域に輸入港を変更することで、同地域の経済発展と国内の物流・海運事業の拡大が期待できると述べた。集約先については、北スラウェシ州ビトゥン港と西パプア州ソロン港を例示した。2日付コンタンによると、フェブリ氏は、首都ジャカルタのタンジュンプリオク港と東ジャワ州スラバヤのタンジュンペラック港で、5月に輸入規制変更の影響により大量のコンテナ滞留が発生したことが、輸入港変更を提案した理由の一つに挙げた。輸入港の集約は、違法輸入を防ぐための監視を容易にする狙いもある。インドネシア玩具協会(AMI)のスティヤディ会長は、違法輸入を防ぐには税関の監視強化が最も重要で、どこの港から輸入するかは問題ではないと指摘。輸入港を変更しても、違法輸入が増えている問題の解決策にはならないと述べた。

◎フィリピン

1. 違法ネット賭博400社を閉鎖に、下院要請

フィリピン下院は1日、全国の地方自治体首長に対して違法に営業するオンラインカジノ事業者(POGO)402社の即時閉鎖を要請した。1カ月以内に閉鎖状況を聴取する見込み。下院の公共秩序・安全委員会とゲーム・娯楽委員会が、大統領府の組織犯罪対策委員会(PAOCC)が作成した事業者リストを、フィリピン都市連盟(LC P)とフィリピン地方自治体連盟(LMP)に引き渡した。リストには組織の所在地や写真、設立者などの情報が記載されている。公共秩序・安全委の委員長を務めるダニロ・フェルナンデス下院議員によると、設立者の大部分を中国人が占める。

◎インド

1. 300銀行のオンライン取引停止、攻撃が要因

インド全土の銀行約300行で、7月29日から全てのオンライン取引が停止されている。銀行に導入されているソフトウェアに未遂のサイバー攻撃があったことを受けた予防措置とみられている。問題となっているソフトウェアは、地場ITサービス大手タタ・コンサルタンシー・サービスズ(TCS)と国営銀最大手のインド・ステイト銀行(SBI)の合弁会社Cエッジが開発した。このソフトウェアを使用している銀行では、即時グロス決済(RTGS)や電子決済システム「総合決済インターフェース(UPI)」による支払いなどを含め、全てのオンライン取引ができなくなってい

る。影響を受けている銀行の大半は、協同組合銀行という。インド決済公社(NPCI)は、今回の問題について声明を出し、ランサムウェア攻撃を受けた可能性があるとの見解を示している。

◎バングラデシュ

1. バングラのロヒンギャ、ネット遮断で打撃

バングラデシュで国内のインターネット通信が遮断されたことに伴い、ミャンマーから同国南東部コックスバザールに避難しているイスラム教徒少数民族ロヒンギャが大きな打撃を受けている。インターネットを通じた食料の配給手配や送金などが滞っているためだ。コックスバザールには100万人近いロヒンギャが暮らしている。日の米系メディアのラジオ・フリー・アジア(RFA)によると、コックスバザールのクトゥパロン避難民キャンプで暮らす男性は、国連世界食糧計画(WFP)からの配給や人道支援を受けるための通信システムが使えなくなったと説明。キャンプ外での写真家としての仕事にも支障が出たと述べた。また55歳の女性は、薬が必要だがマレーシアで働く息子からのオンライン送金が受けられないと語った。バングラデシュ政府は学生らデモ隊と治安部隊の衝突を受け、7月中旬からインターネット通信を遮断した。通信は同月下旬までに段階的に復旧しているが、ソーシャルメディアは遮断が続いている。人権擁護団体は、表現の自由への弾圧がさまざまな面に影響しているとして、インターネット通信の全面的な復旧を求めた。

2. 繊維業界、抗議デモによる輸出の遅れを懸念

バングラデシュの繊維業界は29日、7月中～下旬に先鋭化した学生らのデモ隊と治安部隊の衝突により、縫製品輸出に遅れが生じる恐れがあると懸念を表明した。4日間におよぶ工場閉鎖で640億タカ(約840億円)の損失がすでに出ていると試算する。バングラデシュ縫製品製造業・輸出業協会(BGMEA)が首都ダッカで29日開催した定例会で、外資アパレルブランドや小売業者らが懸念を示した。バングラデシュは、デモ対策として18日から5日間にわたりインターネットが停止した。20日以降は外出時間に制限が設けられている。縫製工場は4日間の操業停止に追い込まれ、主要港のチッタゴン港は5日間にわたりほぼ閉鎖状態に陥った。現地の繊維産業は例年、欧米のクリスマスシーズンに向けた出荷で7～9月に書き入れ時を迎える。29日の会合では、小売業者がBGMEA幹部に対し、クリスマス商品の輸出に遅れが出ないように要請したほか、外資ブランド関係者が通信速度の低下によって本社と連絡が取りづらい状況にあると訴えた。会合には、外資ブランドからはヘネス・アンド・マウリッツ(H&M)、マークス・アンド・スペンサー(M&S)、ベストセラーの3社が出席した。

3. デモ再び激化、死者50人超

バングラデシュで4日、政府に対する抗議デモが再燃し、治安部隊との衝突で50人以上が死亡した。地元メディアなどによると、デモ隊はハシナ首相の辞任を求めている。政府は同日午後6時から無期限の外出禁止令を出している。

◎オーストラリア

1. 輸入業者、紅海問題で高コストの空路選択も

オーストラリアの一部の輸入業者は、紅海周辺での紛争や海上輸送船への攻撃やアジアでの深刻な貨物渋滞による遅れを避けるため、はるかに高い料金を支払って航空輸送を選択しているようだ。イエメンの武装組織フーシ派による攻撃の脅威のため、欧州からアジアへ向かう商船の大半は紅海航路から喜望峯迂回路に変更することを余儀なくされており、航海日数が延び、中継地となるシンガポールの港では深刻な渋滞が生じている。スイスの海運大手MSCは先週、シンガポールからオーストラリアへのサービスを減らす計画だと現地の輸送業者に到達しており、遅延はさらに悪化する見通しとなっている。オーストラリアの輸送業者や海運の専門家によると、輸送時間の長期化や輸送コストの上昇がニューノーマル(新常態)となる中、空輸でなければ鉱業用の部品などの

輸送は数週間遅れる可能性があるという。輸出入業者を代表するフレイト&トレード・アライアンス(FTA)のディレクター、ザライ氏はMSCの判断について、「米国など世界で大きな需要があり、オーストラリアの国益は二の次にされている」と指摘し、輸入業者への圧力をさらに悪化させ、値上がりにつながると警告した。

以上